

水道スマメ実証で協定

NTTテレコン N T T西、奄美9自治体と
テレコン



サービスのイメージ

NTTテレコン(本社・東京、深澤充社長)の九州支店(中島伸樹支店長)は8日、奄美群島の9自治体、NTT西日本鹿児島支店(瓜生昌史支店長)と上水道関連業務のDX化に向け、「水道スマートメーター実証実験の実施」に伴う協定を締結した。複数自治体が連携して実施し、特定エリア間での情報共有や共同検証が可能になるなど、全国的にも珍しい先進的な取り組みとなる。

協定締結の調印式は同日、鹿児島市のサンロイヤルホテルで行われ、安田壮平・奄美市長、伊集院幼・大和村長、元山公知・宇檢村長、鎌田愛人・瀬戸内町長、竹田泰典・龍郷町長、隈崎悦男・喜界町長、前登志朗・和泊町長、今井力夫・知名町長、田畑克夫・与論町長ら奄美群島各地自治体の9首長、NTT西日本から瓜生支店長、NTTテレコンから中島支店長が出席した。

地方自治体での公共施設・道路・水道などのインフラ整備に係る事業費などが増加傾向にあるなか、事業に携わる人材が慢性的に不足しており、DX化による業務効率化が急務であることが協定の背景にある。上水道関連業務のDX化に向け、奄美群島の9自治体という特定エリアの複数自治体が合同で、通信端末と集中監視システムを活用した水道メーターの遠隔検針を実証実験する。期間は8月から来年5月ま

で、準備が整った自治体から順次開始する。NTTテレコン製の通信端末と電子式水道メーターを接続することで、同社の集中監視センターを介して各自治体に敷設される水道メーターの遠隔検針を行う。漏水警報の機能を活用し、蛇口の閉め忘れや漏水といったトラブルの早期発見の可能性も期待できるため、実証実験を通じて業務の稼働削減や住民サービス向上の定量的な効果測定も行う。今期待される効果は▽検針業務の効率化によるコスト削減、人員不足の解消▽難検針の解消▽トラブルの早期発見▽検針時の車両などが排出する二酸化炭素の削減

減—などを想定する。各自治体の実証フィールドを提供し、NTT西日本鹿児島支店が水道検針データの分析と上下水道業務のDX化に向けた検討、NTTテレコンが遠隔水道検針サービスの提供とデータ化を担当する。

実証実験を通じて遠隔検針による業務効率化の効果を定量的に評価するとともに、特定エリア複数自治体による共同実施の特性を生かし、通信端末を通じて収集されるデータを各自治体で共有し情報交換も行う。実証実験の検証効果を最大限高めるとともに、見守りサービスへの適用や自然災害への対応など、住民サービスの向上に向けたDXの推進、スマートメーターの共同調達によるコスト削減なども検討していく。